

Quarterly Report

四半期レポート

あおぞら・日本株式アラインメント・ファンド〈愛称：まくあき〉

追加型投信／国内／株式



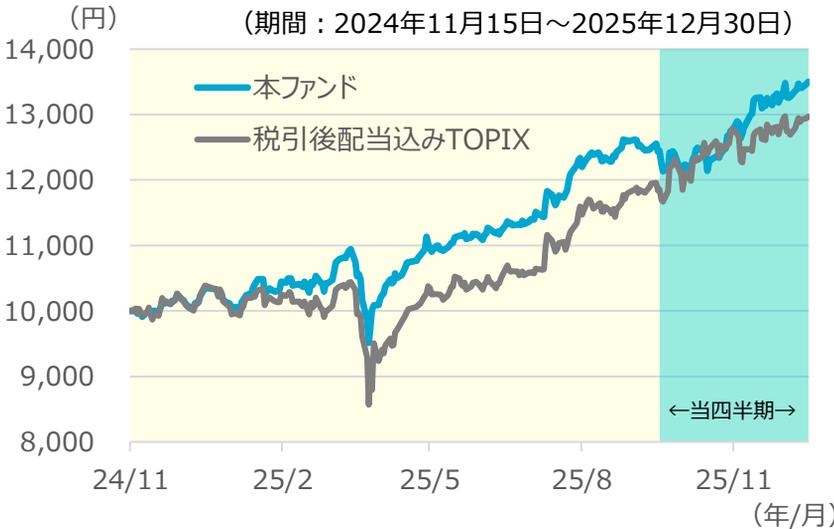
四半期の振り返りレポート（2025年10月～2025年12月）

平素より「あおぞら・日本株式アラインメント・ファンド 愛称：まくあき」（以下、「本ファンド」といいます。）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。本資料では、本ファンドの2025年10月～12月（以下、「当四半期」といいます。）における運用状況を振り返ります。



ファンドの詳細は
[あおぞら投信Webサイト](#)
よりご覧いただけます。

設定来の基準価額の推移（日次）



参考指標：税引後配当込みTOPIX ※税引後配当込みTOPIXの指数値及び税引後配当込みTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社の知的財産です。 ※上記の基準価額の推移は、設定日2024年11月15日を10,000円として計算しています。 ※基準価額の推移は、本ファンドの信託報酬控除後の価額です。 ※参考指標は、本ファンドの基準価額算出時に使用する組入れファンドの対象日に合わせて前営業日の数値で指数化しています。

運用実績（2025年12月30日現在）

基準価額	13,500円
純資産総額	145.93億円

期間騰落率（年率換算前）

期間	本ファンド	参考指標
当四半期	8.6%	9.6%
1年	30.4%	24.9%
設定来	35.0%	29.7%

設定日：2024年11月15日
※本ファンドの期間騰落率は、信託報酬控除後のものです。なお、換金時の費用、税金等を考慮しておりません。 ※本ファンドの期間騰落率は、分配金（税引前）を再投資したもとして計算しています。また、実際の投資家利回りとは異なります。 ※参考指標の期間騰落率は、本ファンドの基準価額算出時に使用する組入れファンドの対象期間に合わせて月末前営業日を基に計算しています。

オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入れファンド）のベンチマークに対する超過収益率



※2025年、月次推移

※上記の数値は、本ファンドの基準価額算出時に使用する組入れファンドの対象日に合わせて前営業日の数値を基に計算しています。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

当四半期におけるパフォーマンス寄与度 上位銘柄／下位銘柄

コメント：オービス社の情報に基づきあおぞら投信が作成。
 株価推移：Bloombergのデータを基にあおぞら投信が作成。
 2022年末を100として指数化。

パフォーマンス寄与度 上位銘柄の例

銘柄	コメント	株価推移 (2022年末～2025年末、日次)
住友電気工業	AIデータセンター関連部品事業が力強い伸びをみせたほか、全ての事業セグメントにおいて好調な業績が示されたことを受け、株価は上昇しました。また、関税の影響が想定よりも軽微であったことに加え、データセンター関連機器の出荷増により、通期業績予想が上方修正され、市場予想を大きく上回る水準となりました。	
ツルハホールディングス	発表された四半期決算が、市場予想および当初の業績予想を上回ったことを受け、株価は上昇しました。また、株主であるイオンが、ツルハホールディングスとウエルシアの経営統合後の新会社の連結子会社化に向け、過半数株主となることを目的に実施を予定していた株式公開買い付け（TOB）において、TOB価格を引き上げると発表したことを受け、株価はさらに上昇しました。	

パフォーマンス寄与度 下位銘柄の例

銘柄	コメント	株価推移 (2022年末～2025年末、日次)
サイバーエージェント	保守的な業績予想が発表されたことを受け、AI関連投資の増加が利益率を圧迫しているインターネット広告事業に対する市場の懸念が高まり、株価は下落しました。また、創業者でありCEOである藤田晋氏の退任も発表されました。弊社はポジションを積み増し、2025年12月末時点で、同社は上位保有銘柄となっています。	
大和ハウス工業	発表された四半期決算は、主に開発物件売却の計上時期のずれが要因となり、市場予想を下回りました。また、新たな自社株買いが発表されなかったことも市場のセンチメントを悪化させました。短期的には収益の落ち込みがみられるものの、建築事業の利益率は回復の兆しがみられ、ファンダメンタルズは改善していると弊社は考えています。2025年12月末時点において、同社は引き続き上位保有銘柄となっています。	

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
 ※後掲の「本資料のご利用にあたっての留意事項等」をご覧ください。

オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入れファンド）運用チームのコメント（1/3）

出所：オービス・インベスツメント株式会社（以下、「オービス社」といいます。）の情報に基づきあおぞら投信が作成。

- ・本資料はオービス社及び同社が所属するオービス・グループ、またオービス・グループが運用するオービス・ファンドに関する情報提供を目的とする資料です。
- ・本資料中に記載した個別の金融商品の推奨や勧誘を意図するものではありません。
- ・文中で「弊社」はオービス・グループを、「当戦略」はオービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（投資対象ファンド）を指します。

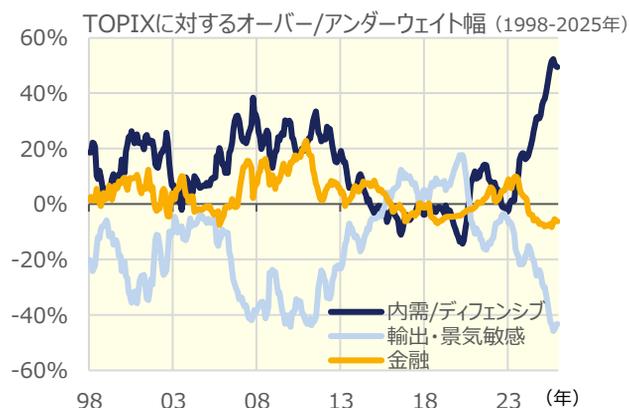
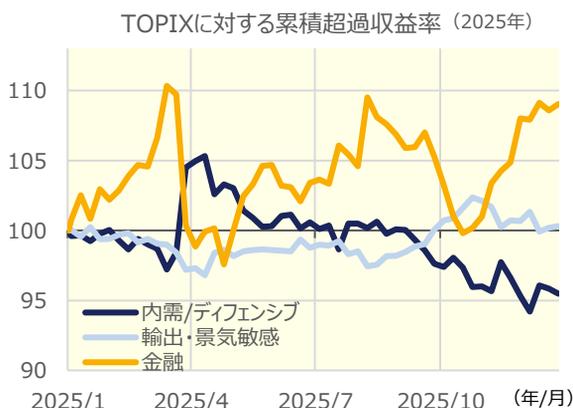
アクティブ運用の成果は、大きく二つの要素に分けて考えることができます。ひとつは、どの分野に資金を配分するか、すなわち「どこで釣りをするか」という判断です。もうひとつは、その中でどの銘柄を選ぶかという、いわば「釣りの腕前」にあたる能力です。

当戦略は設定来、両者において成果を積み上げてきました。長期的に見ると、当戦略が生み出してきた年率6%の超過収益（運用報酬控除前）のうち、おおよそ半分は、相対的に好調に推移したセクターの中から銘柄を選んできたことによるものであり、残り半分は、セクターの中で平均を上回る銘柄を選定してきたことによるものです。ただし、より短い期間に区切ってみると、必ずしも両者が同時にうまく機能していたとは限りません。2025年は、まさにその一例と言えるでしょう。

この1年を振り返ると、銘柄選択は堅調であった一方で、選定した銘柄が属するセクターからの寄与が弱く、ポートフォリオの主な資金配分によるリターンへの寄与は限定的、あるいは逆風となる場面もありました。

日本株式市場全体を俯瞰すると、TOPIXを構成する33の業種は、おおむね「内需/ディフェンシブ」「輸出/景気敏感」「金融」という三つのグループに分けて考えることができます。これら業種のパフォーマンス、および当戦略がどこに資金を配分してきたかが、過去12カ月の運用実績の背景を理解するうえで重要な手がかりとなります。

内需関連株の出遅れ：当戦略の内需配分は設定来過去最大水準に



出所：オービス社のデータを基にあおぞら投信が作成。

※統計データはオービス社内のリサーチ・データベースを基に作成されており、手法の変更やデータクレンジングにより、事後的に修正される場合があります。各指標は個別銘柄レベルで算出した後、加重平均により集計しています。「内需/ディフェンシブ」「輸出/景気敏感」「金融」は、それぞれTOPIXを構成する11業種、18業種、4業種のうち、当該特性を示す銘柄で構成されています。「TOPIXに対する累積超過収益率」は、2025年1月1日を100として指数化しています。「TOPIXに対するオーバー/アンダーウェイト幅」で表示するウェイトは、当戦略の代表的な口座に基づくものです。

当戦略の主な投資テーマのひとつである内需関連銘柄へのオーバーウェイトは、2025年にとりわけ強い逆風となりました。弊社は以前から、日本円は実力に比べて著しく割安な水準にあると考えてきました。仮に円高方向に振れた場合、海外で収益を稼ぐ企業にとっては収益面での下押し圧力が生じやすくなります。そのため、企業価値を一社一社見極めるボトムアップの視点から、国内で事業を展開する内需関連企業において、より多くの魅力的な投資機会を見出してきました。この確信は揺らいでおらず、2025年に、内需関連銘柄へのオーバーウェイトは1998年の当戦略設定来で最も高い水準に達しました。

2025年末において、円安水準は依然として極めて顕著であり、輸出関連銘柄が内需関連銘柄をアウトパフォームしてきました。年の前半には円高に振れる場面もありましたが、その後は元の水準に戻っています。関税問題や貿易をめぐる不透明感、新首相の選出、そして日本銀行による金利正常化のペースに対する思惑などが相まって、為替相場の動向を決定づけてきました。

（次ページへ続く）

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたっての留意事項等」をご覧ください。

オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入れファンド）運用チームのコメント（2/3）

出所：オービス社の情報に基づきあおぞら投信が作成。

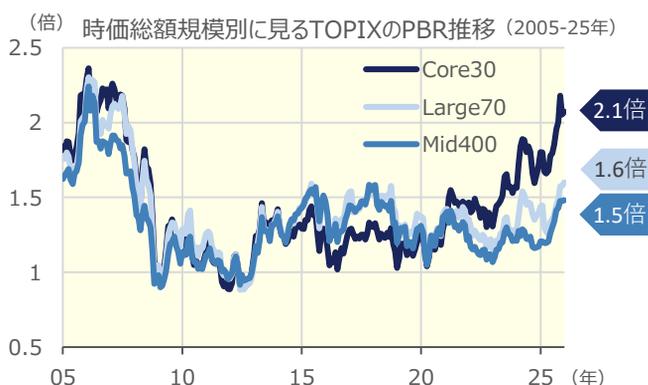
もっとも、当戦略が内需関連銘柄を重視している理由は、必ずしも円高が進むという予測に賭けているからではありません。むしろ、弊社が適正と考える水準付近まで円高が進むようなことがあれば、それは輸出関連銘柄や金融銘柄の株価にとって大きなリスクになると考えています。したがって、内需関連銘柄への大幅なオーバーウェイトは、リスクを軽減する役割を果たしていると考えています。一方で、仮に円安が据え置かれる、あるいは一段と進行したとしても、弊社が保有する内需関連銘柄は、2025年もそうであったように、銘柄固有の要因から引き続きアウトパフォームすることができるとみています。

セクター配分に加え、当戦略は引き続き中型株を大幅にオーバーウェイトしています。2023年以降、日本の超大型株は大きくアウトパフォームし、そのバリュエーションは大型株や中型株に対して大幅なプレミアムにまで押し上げられています。2025年は中型株がややアウトパフォームしましたが、バリュエーションの格差は依然として大きく、最大規模の企業群は約4割のプレミアムで取引されています。

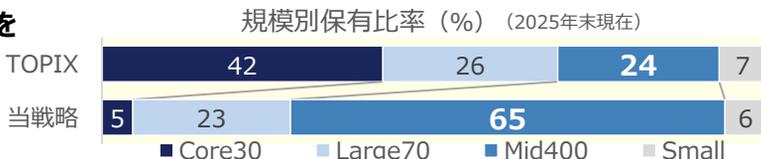
中型株の近年の出遅れ



依然としてプレミアム水準で推移する超大型株



当戦略は引き続き中型株を大幅にオーバーウェイト



出所：オービス社およびブルームバーグのデータを基にあおぞら投信が作成。

※「TOPIX」に対する累積超過収益率は、2023年1月1日を100として指数化しています。「時価総額規模別に見るTOPIXのPBR推移」におけるPBR（株価純資産倍率）は、各区分ごとに加重平均で算出しています。小型株「Small」は表示していません。「規模別保有比率」の当戦略の比率は、当戦略の代表口座に基づきます。

こうした状況の背景については、さまざまな見方が可能です。長年低迷してきた日本株式市場に再び注目が集まり、その資金がパッシブ運用商品の投資を通じて、自然と時価総額の大きな銘柄に向かった可能性もあります。

また、AI（人工知能）やAI関連銘柄を巡る期待の高まりもこうした状況の一因となっている可能性があります。10月には、AI関連銘柄において、当戦略では保有していなかった一部の限られた銘柄に資金が集中し、株価が急騰する局面も見られました。結果的に、こうしたテーマに対してより高い投資比率を確保していなかったことは判断の誤りであったといえます。しかしながら、現在の株価水準は、将来に対する高い期待ばかりが織り込まれており、実際には幅広い結果となり得るにも関わらず、少しでも期待と異なる展開になれば失望を免れないように見受けられます。弊社は、多くのAI関連銘柄に市場が熱狂する局面で、見通しが外れた場合のリスクに対する十分な見返りは見出しにくい、と考えています。

市場全体で見ると、日本の株式指数において時価総額の4割以上を占める超大型株の株価上昇により、バリュエーションの格差は一段と拡大しました。その結果、中型株の中に、引き続き多くの投資機会を見出しており、中型株は近年で最も魅力的であると考えています。

（次ページへ続く）

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
※後掲の「本資料のご利用にあたってのご留意事項等」をご覧ください。

オービスSICAVジャパン・エクイティ・ファンド（組入れファンド）運用チームのコメント（3/3）

出所：オービス社の情報に基づきあおぞら投信が作成。

ポートフォリオの主な資金配分と、そのリターンへの寄与を見ると、2025年において当戦略が市場全体を上回る成績を残したことは、一見すると意外に映るかもしれません。重要なことに、戦略全体のポジショニングは必ずしも追い風ではありませんでしたが、このポジショニングは弊社のボトムアップの銘柄選択の結果です。そして、弊社が選択した銘柄の多くが、それぞれ銘柄固有の要因によって勝ち銘柄となりました。

たとえば、総合不動産デベロッパーの**三菱地所**は、オフィス供給が限定的で人手不足が続く中、一等地に位置する高品質なビルへの底堅い需要から恩恵を受け、賃料の増額改定を加速させています。加えて、経営陣の株主還元の強化に向けた継続的な姿勢は、市場の期待を上回るポジティブなサプライズとなりました。

また、日本のインターネット経済を支える不可欠な基盤を提供する**GMOインターネットグループ**も堅調に推移しました。同社は、主軸であるインターネットインフラ事業および決済事業において着実な成長を維持しており、自社株買いを通じて継続的な株主還元を行っています。

前四半期にも触れたとおり、ITエンジニア派遣企業の**テクノプロ**はプライベート・エクイティ・ファームであるBlackstoneによる株式公開買付けの対象となりました。日本では、プライベート・エクイティによる取引のペースが引き続き高まっており、テクノプロのように潤沢なキャッシュを有する中型企業は、今後も有力な買収対象になるとみています。

また、当戦略ではAI関連テーマへの投資比率は限定的でしたが、当戦略が長期にわたり保有してきた**住友電気工業**も、市場の追い風を受けました。従来は自動車用ワイヤーハーネスの製造を主力事業としてきた住友電気工業ですが、データセンター事業者が生成AI向けの設備増強を加速する中、同社のエネルギー効率に優れた光デバイスや光コネクタに対する旺盛な需要を享受しています。同社の株価は、4月の調整局面で付けた安値から、3倍以上にまで大きく回復しました。

この1年の動きは、冒頭で述べたアクティブ運用の二つの要素、すなわち「どの分野に資金を配分するか」と「その中でどの銘柄を選ぶか」を、説明する良い例となっています。2025年において、弊社が主に投資してきた内需関連銘柄や中型株は、依然として市場に見過ごされ、当戦略の当該分野への資金配分は相対パフォーマンスに対してマイナス寄与となりました。一方で、幸いなことに、弊社の個別銘柄選択の“腕前”が本領を発揮し、複数の勝ち銘柄を手にすることができました。

重要なのは、この1年が弊社の市場環境に対する見方を変えるものではなく、ポートフォリオも全体として昨年とほとんど同様になっている、という点です。日本円は依然として割安と考えられ、超大型株とその他の銘柄とのバリュエーション格差は開いたままです。株式指数におけるウェイトが大きな銘柄以外の領域に、弊社は引き続き魅力的な投資機会が豊富に存在すると考えています。こうした状況が永遠に続くとは考えておりませんが、一方で、それがいつ変化するか予見することもできません。

だからこそ、弊社の取り組みはこれまでと変わりません。忍耐強く、期待リターンが最も魅力的と思われる領域を選び、個別事業を丁寧に見極めていくこと。両者を組み合わせることでこそ、長期的にお客様にとって望ましい成果につながると考えています。

寄稿： プレット・モーシャル、アレックス・ボウルズ（Orbis Portfolio Management (Europe) LLP, ロンドン）



出所：Bloombergのデータを基にあおぞら投信が作成。2022年末を100として、2025年末までの株価推移（日次）を指数化。

上記は例示を目的とするものであり、本ファンドへの組入や保有の継続を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入、売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。上記は過去の実績であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※後掲の「本資料のご利用にあたっての留意事項等」をご覧ください。

ファンドの特色

1 わが国の株式を実質的な主要投資対象とします。

ルクセンブルク籍の外国投資信託証券(以下「投資対象ファンド」ということがあります。)に投資を行い、実質的に日本の株式等に投資をすることで信託財産の長期的な成長を目指します。

2 お客さまの利益の追求を目指す運用報酬体系

- 本ファンドの実質的な信託報酬※のうち、投資対象ファンドの運用の基本報酬は徴収しません。
- 払い戻しメカニズム(リファンダブル方式)のある成功報酬体系を適用します。

払い戻しメカニズム(リファンダブル方式)とは…
投資対象ファンドは運用パフォーマンスがベンチマークのパフォーマンスを上回らない限り、運用報酬を徴収しません。
一方、ベンチマークのパフォーマンスを下回った場合は、運用報酬をファンドに払い戻します。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の『「払い戻しメカニズム」のある成功報酬体系』をご覧ください。

3 わが国の株式に投資する投資対象ファンドの運用は「オービス・インベストメント・マネジメント・リミテッド」が行います。

- 創業来、本源的価値に対し、割安と考える銘柄への投資によって、お客さまに長期的な超過収益をお届けすることに専心しています。
- 英国領バミューダ(首都ハミルトン)に本社を置くオービス社は、世界各地に拠点を構えており、中でもロンドンが最大規模の拠点です。ロンドンオフィスには、投資リサーチ、ポートフォリオ・マネジメント、トレーディング、ファンド・オペレーション、法務、コンプライアンスなどの機能があり、ロンドンにおける従業員数は同社グループ全体の約40%を占めています。オービス社は、旗艦戦略であるグローバル株式戦略、日本株式戦略を含む単一国戦略、マルチアセット戦略など、多岐にわたる運用戦略を提供しています。投資対象ファンドの運用はロンドンにて行われます。

オービス社の運用手法

- 市場で過小評価されている銘柄の発掘と確信ある投資判断
- コントラリアン(他とは異なる銘柄選択 = 過小評価された銘柄の発掘)なポジションの構築
- 見解が功を奏するまでに時間を有しても、確信がある限り、忍耐強く待ち続ける投資スタイル

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

投資リスク ※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。したがって、**投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

基準価額の主な変動要因については次の通りです。※変動要因は下記に限定されるものではありません。

- 株価変動リスク ●流動性リスク

お申込みメモ

詳しくは「投資信託説明書(交付目論見書)」および目論見書補完書面をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

購入単位	販売会社により異なります。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	バミューダの銀行休業日かつニューヨークの銀行休業日または委託会社の定める休業日
信託期間	原則として無期限(設定日:2024年11月15日)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合、投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回(11月20日)の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。本ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用が可能です。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社毎に定める率を乗じて得た額とします。	
信託財産留保額	なし	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
項目	ファンドの純資産総額に応じて	
	500億円以下の部分	500億円超の部分
①本ファンドの運用管理費用(信託報酬) ^{※1}	年率1.21%(税抜1.10%)	年率1.10%(税抜1.00%)
②投資対象とする投資信託証券の運用報酬	基本報酬：ありません。	
	$\text{成功報酬}^{\text{※2}} = \text{成功報酬(日次)} = \text{ベンチマークに対する超過収益} \times \text{土成功報酬} 38\%$ $\text{成功報酬} 38\%$ とは + (プラス) 成功報酬 38%：ベンチマークを上回った場合、その上回った部分の38%が成功報酬となります。 - (マイナス) 成功報酬 38%：ベンチマークを下回った場合、その下回った部分の38%が払い戻す成功報酬となります。	
実質的な負担 ^{※3}	上記①のファンドの純資産総額に 年率1.21%(税抜1.10%) 以内の率を乗じた額に上記②の 成功報酬 を加えた額となります。	
<p>※1 本ファンドの運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。</p> <p>※2 本ファンドの成功報酬は、ファンドが投資対象とする投資信託証券において、その運用実績が良好であった場合に発生し、良好でなかった場合は投資対象ファンドに払い戻す費用です。なお、成功報酬は、投資対象とする投資信託証券より支払われます。また、成功報酬は運用状況によって変動しますので、事前に金額を表示することはできません。</p> <p>※3 上記は目安であり、指定投資信託証券への投資比率が変動することにより、投資者が負担する実質的な運用管理費用(信託報酬)は変動します。</p>		
その他の手数料	信託事務の諸費用	監査費用、印刷費用等、信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。また、投資対象とする投資信託証券において管理報酬等が別途加算されますが、当該投資信託証券の資産規模ならびに運用状況等に応じて変動するため、受益者が実質的に負担する当該管理報酬等の率および総額は事前に表示することができません。
	売買委託手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金・立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

本資料のご利用にあたっての留意事項等

■本資料は、あおぞら投信株式会社(以下「当社」といいます。))が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。))に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。■本資料に記載された市況や見通し(図表、数値等を含みます。))は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

■ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」をご覧ください。

本資料で使用している指数(インデックス)の著作権などについて

税引後配当込みTOPIXの指数値及び税引後配当込みTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社(以下「J P X」といいます。))の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など税引後配当込みTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及び税引後配当込みTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は税引後配当込みTOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

委託会社その他関係法人の概要について

- あおぞら投信株式会社(委託会社)：信託財産の運用の指図等を行います。
- 三井住友信託銀行株式会社(受託会社)：信託財産の保管管理等を行います。

【照会先】あおぞら投信株式会社

電話：050-3199-6343
 (受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)
 ホームページ・アドレス：<https://www.aozora-im.co.jp/>

取扱販売会社一覧

販売会社名 登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社あおぞら銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第8号	○		○	
今村証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
株式会社SBI証券 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
OKB証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第191号	○			
株式会社神奈川銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第55号	○			
京銀証券株式会社 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第392号	○			
株式会社京都銀行 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者：京銀証券株式会社） 登録金融機関 近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社三十三銀行 登録金融機関 東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社常陽銀行 登録金融機関 関東財務局長（登金）第45号	○		○	
大熊本証券株式会社 金融商品取引業者 九州財務局長（金商）第1号	○			
株式会社富山第一銀行 登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号	○			
松井証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第181号	○	○		
moomoo証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社） 登録金融機関 関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社） 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号	○		○	

※販売会社は本ファンドの販売業務等を行います。

※投資信託説明書（交付目論見書）は、上記の販売会社で入手することができます。

※販売会社は、今後変更となる場合があります。